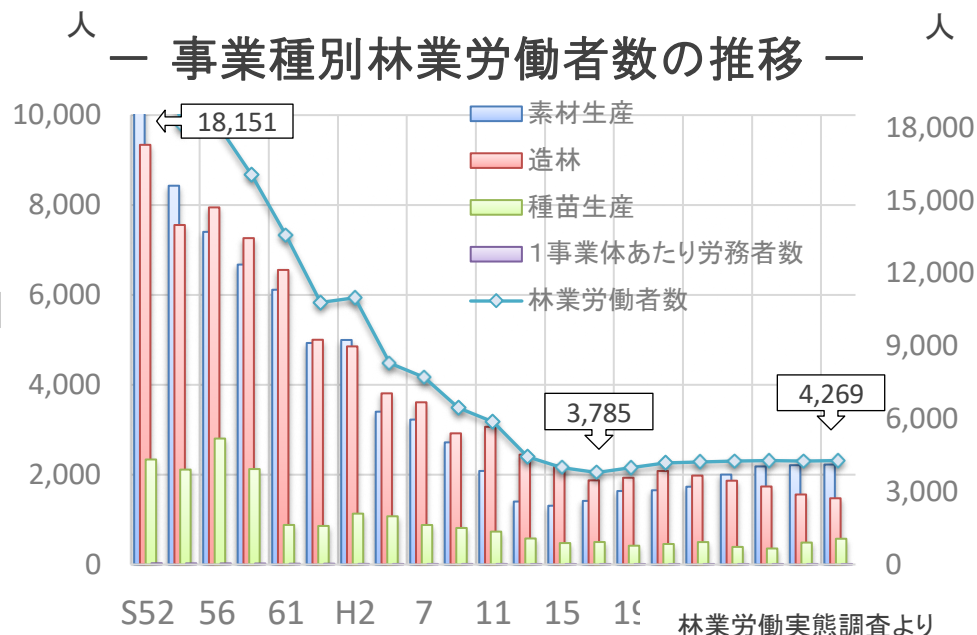
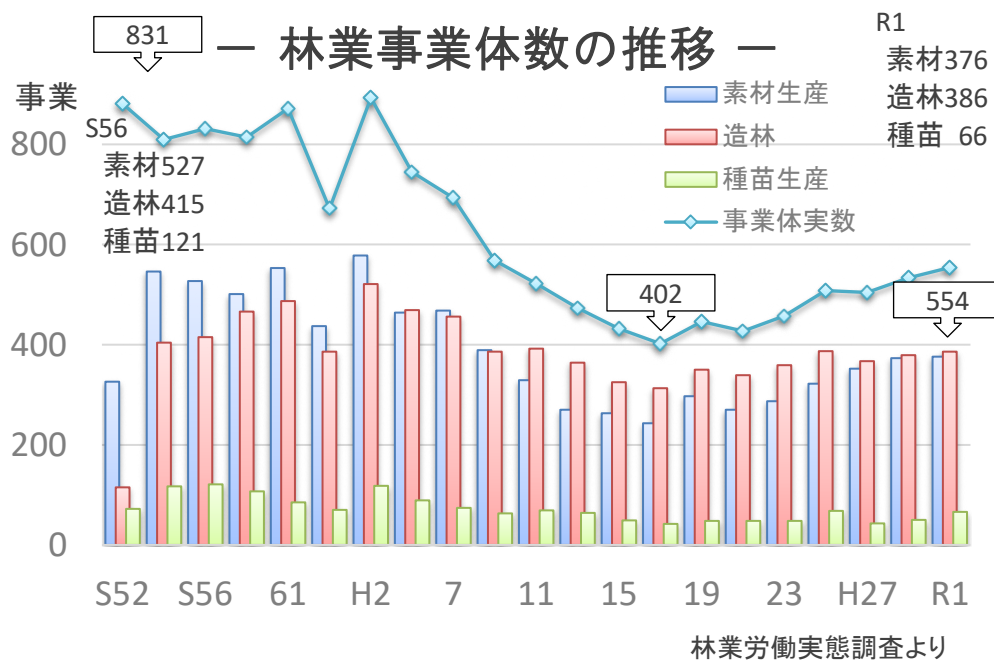


① 林業事業体の推移

② 林業労働者数の推移

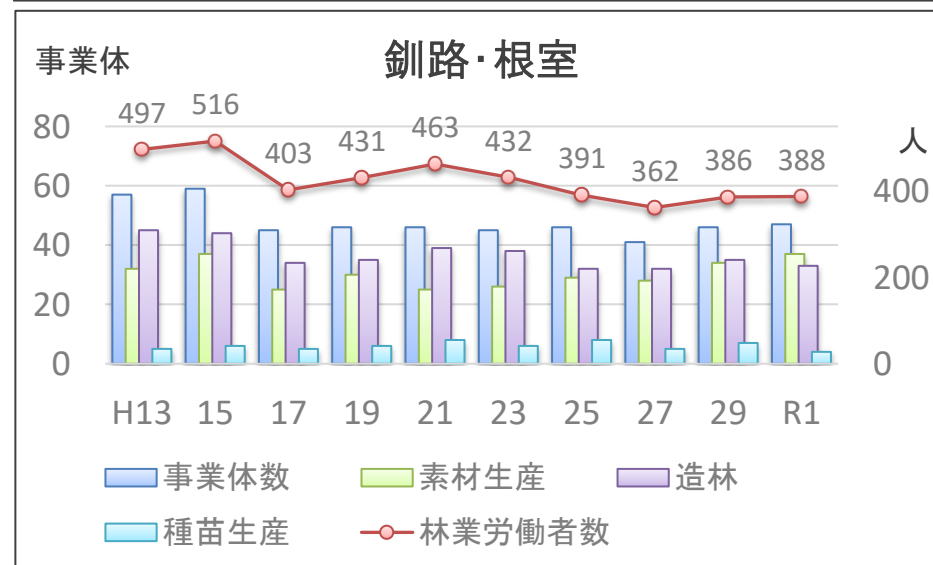
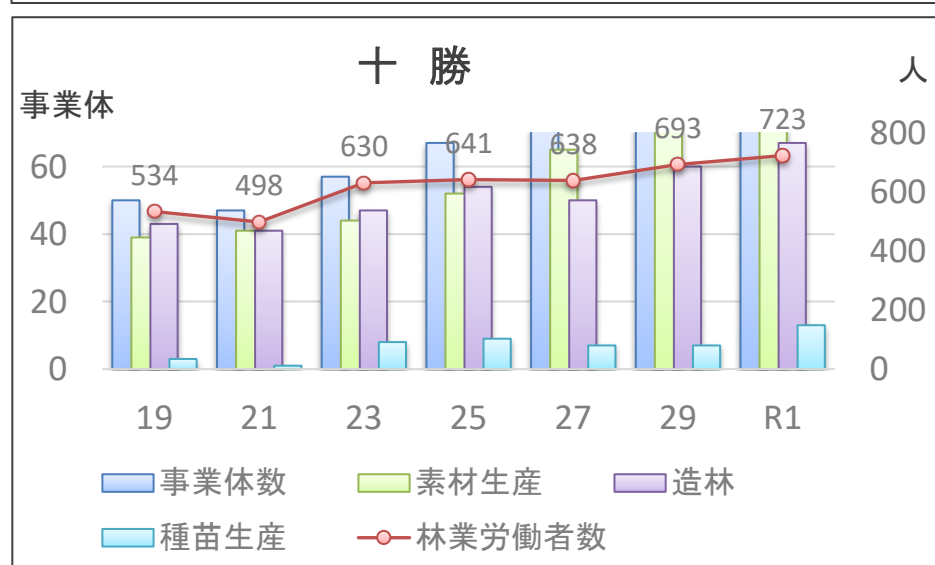
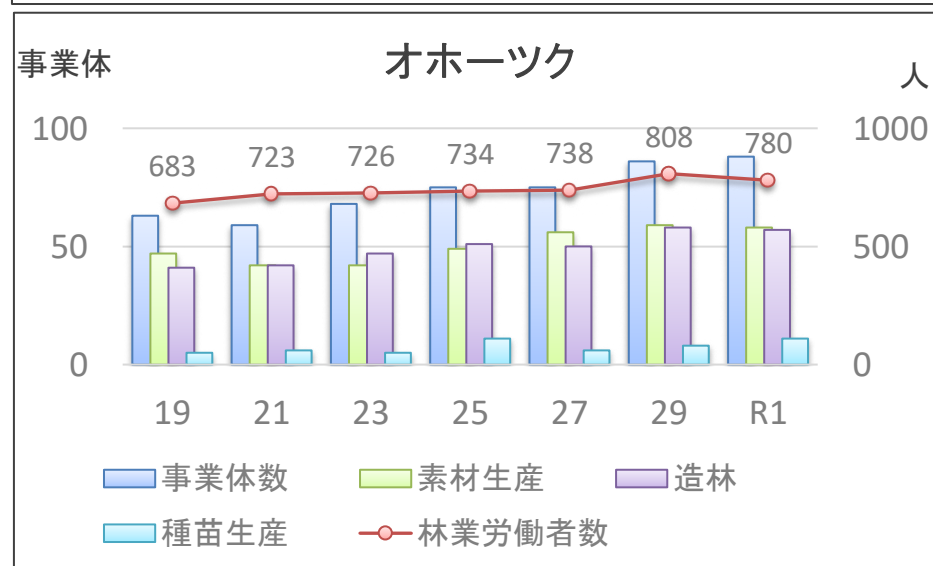
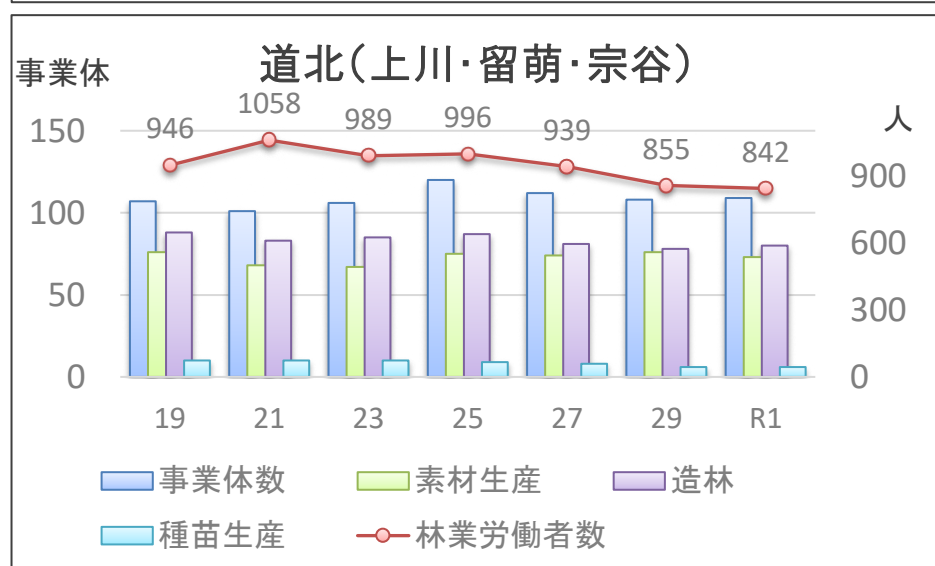
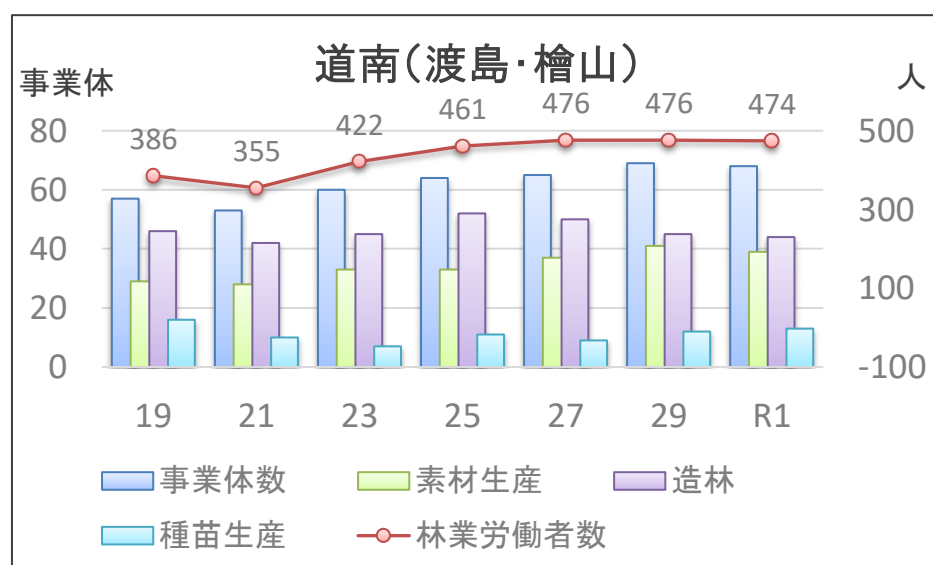
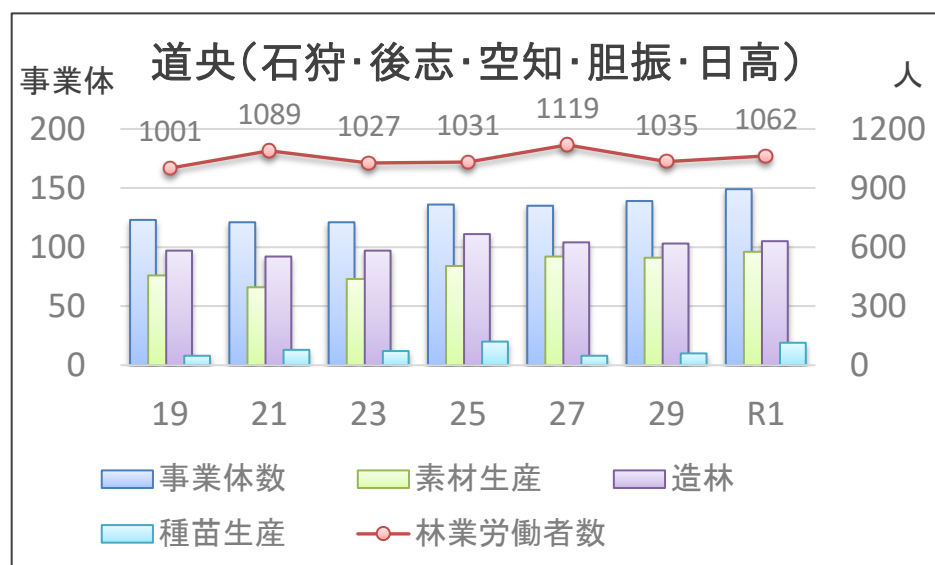
○ 林業事業体数、林業労働者数ともに減少傾向が続いていましたが、平成17年度からは微増～横ばい傾向にあります。



※ 事業種別の事業体数は重複しているため、合計と一致しない。

③ 圏域別事業体数・林業労働者数の推移

林業労働実態調査より
※ 事業種別の事業体数は重複しているため、合計と一致しない。



④ 雇用形態別労働者数 林業労働実態調査より

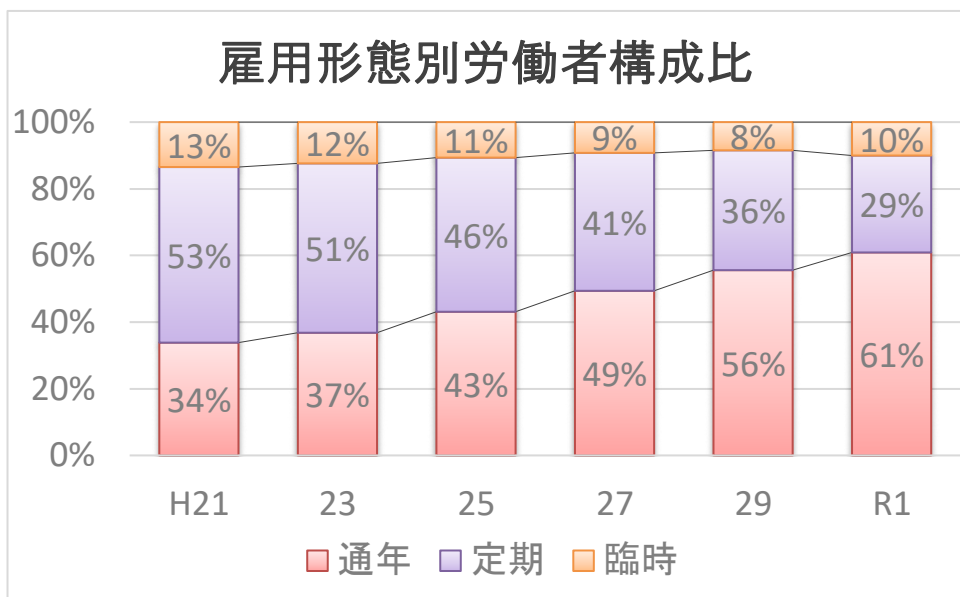
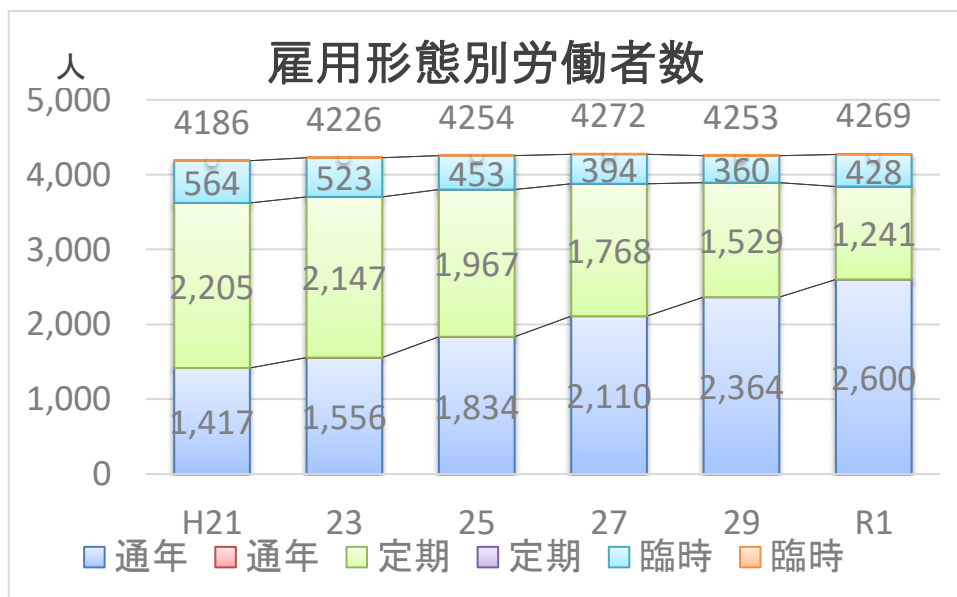
○雇用形態別では、年間を通して伐採事業を行う事業者及び労働者が増加していることから、**通年雇用者が増加しており、労働者数は平成21年に比べ2倍近くの2,600人となっており、雇用形態で見ても比率が高まっています。**

<雇用形態区分>

通年雇用：年間を通じて雇用される者

定期雇用：被保険者期間が通算して1年未満6ヶ月以上の者
(一般的には季節労働者と呼ばれる)

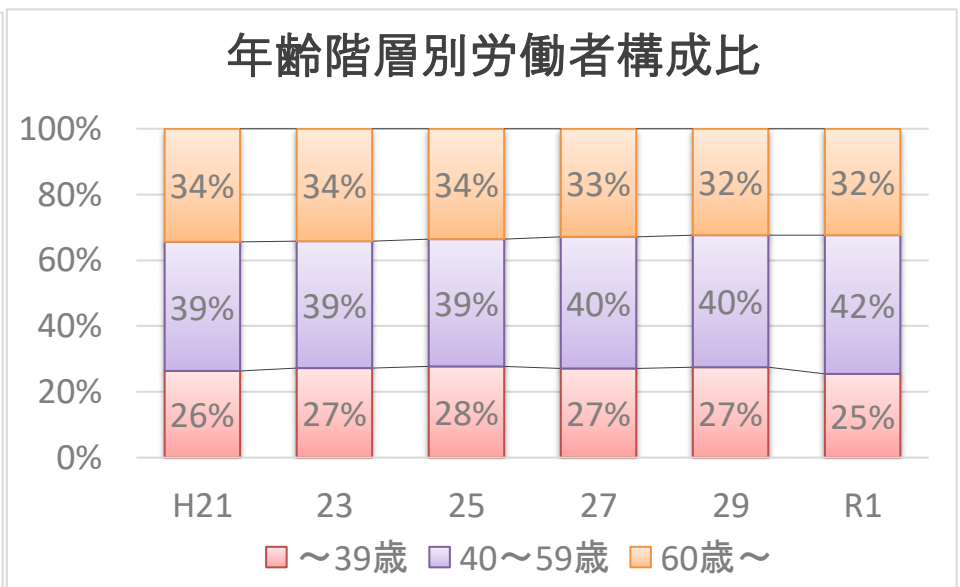
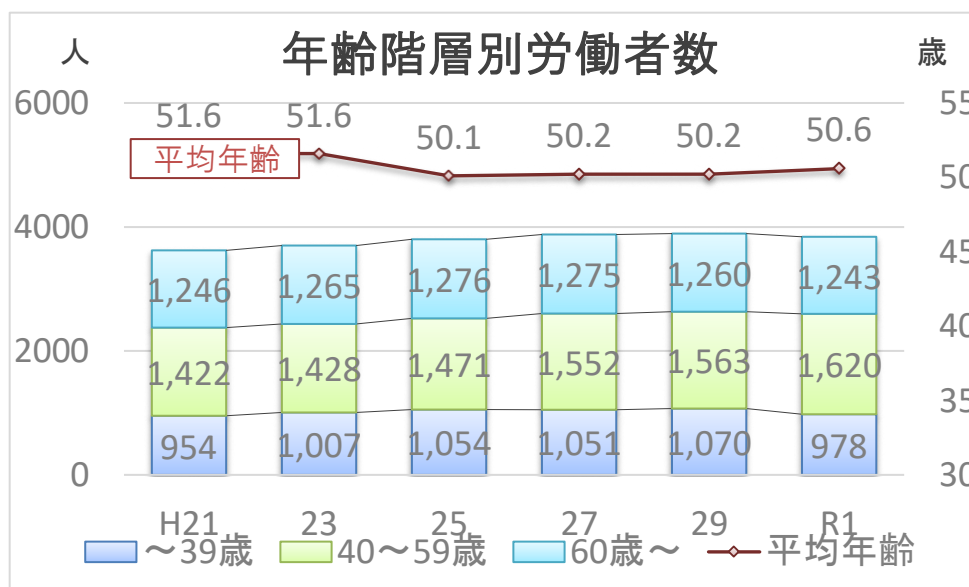
臨時雇用：通年、定期以外で一時的に雇用された者



⑤ 年齢階層別労働者数 林業労働実態調査より

○年齢階層別では、各年齢階層、平均年齢ともに近年は横ばい傾向で、高齢化の進展が抑えられているところ。

○一方、60歳以上の割合は減少傾向にありましたが、近年は32%で推移しており、依然として高い割合を示しています。

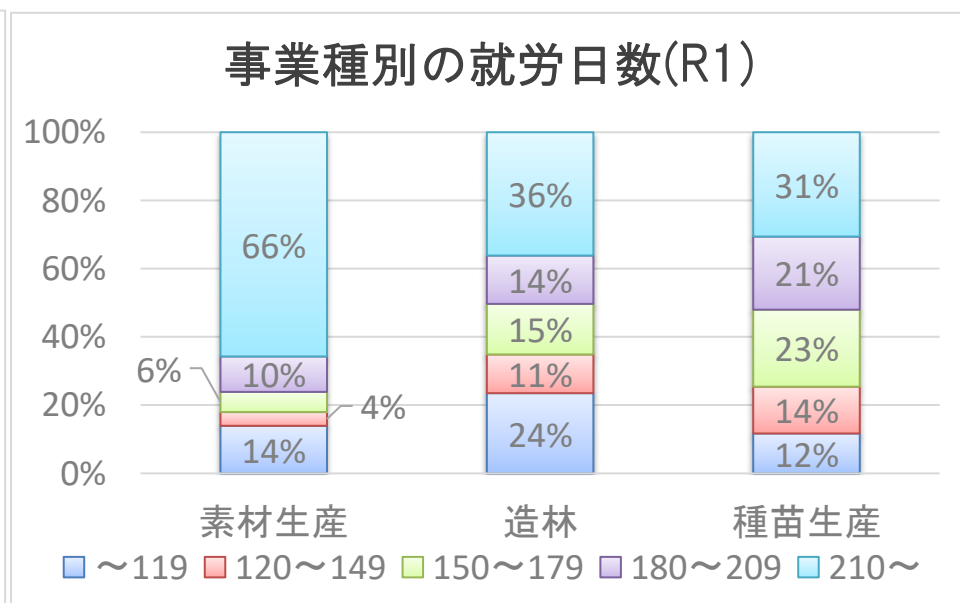
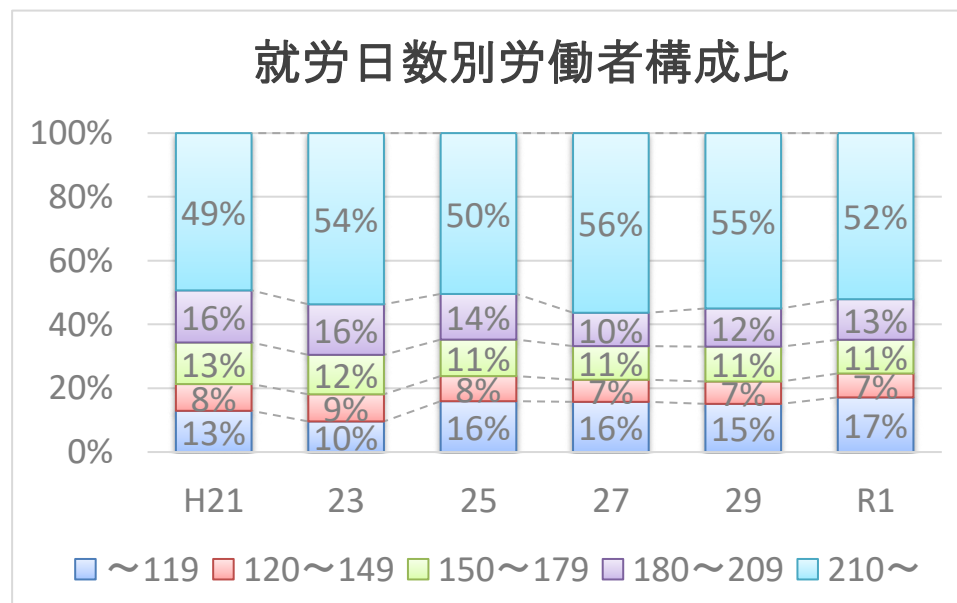


※ 年齢階層別労働者及び構成比は、常用雇用みの数字

⑥ 就労日数別労働者数 林業労働実態調査より

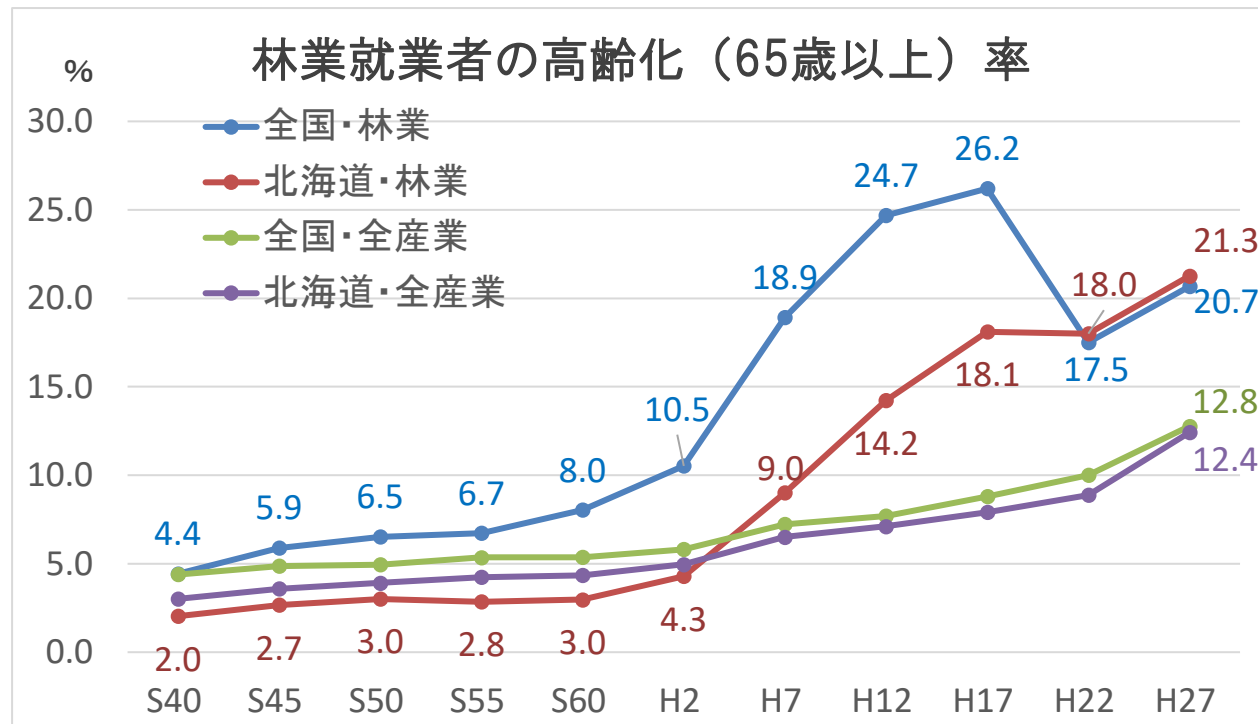
○就労日数別に見ると、210日以上の割合は、近年は横ばいとなっています。

○事業種別に210日以上の割合を見ると、素材生産が66%と高い割合を示している一方、種苗では31%となっています。



※ 就労日数別労働者構成比及び事業種別の就労日数は、常用雇用みの数字

⑦ 林業就業者の高齢化比率

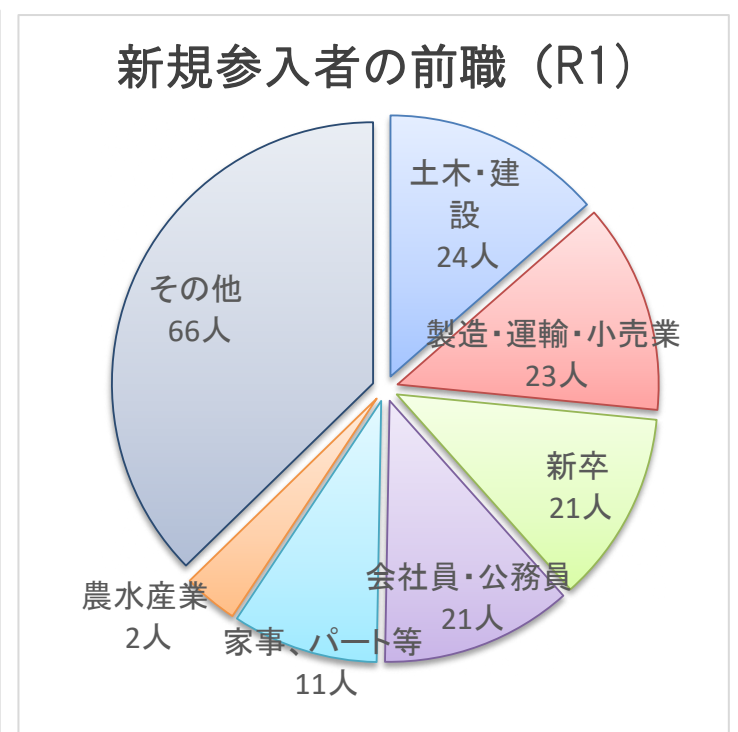
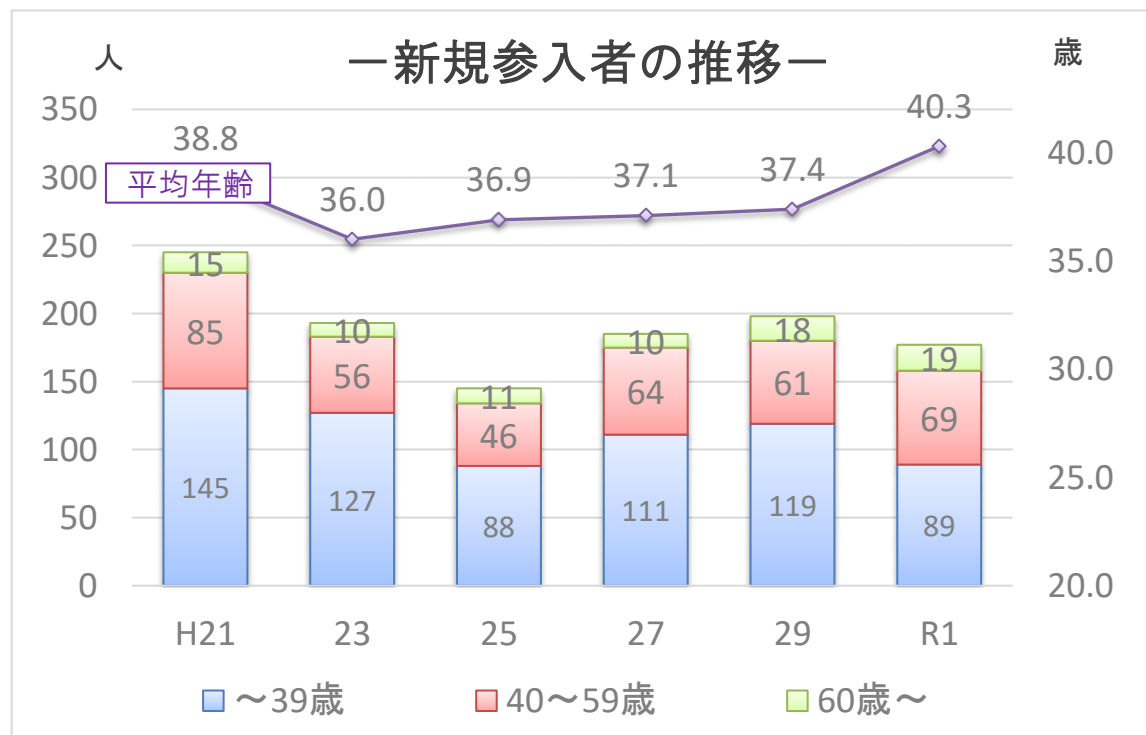


○ 林業就業者の高齢化率は、全国、北海道ともに全産業平均に比べ、高い水準で推移しており、全産業平均の割合とともに増加が続いています。

※ 平成19年の「日本標準産業分類」の改訂により、平成22年以降のデータは、平成17年までのデータと必ずしも連続していません。

⑧ 新規参入者の状況 林業労働実態調査より

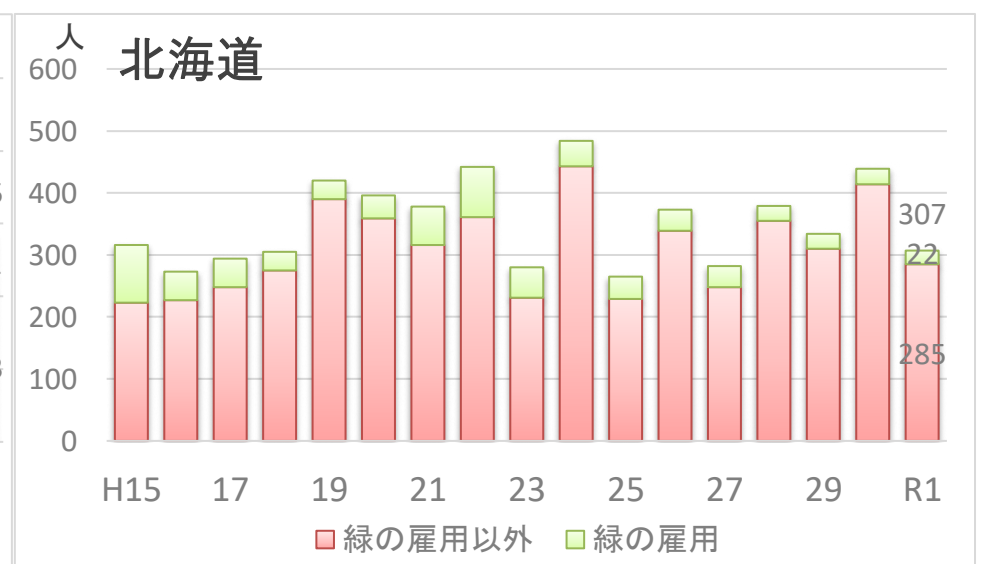
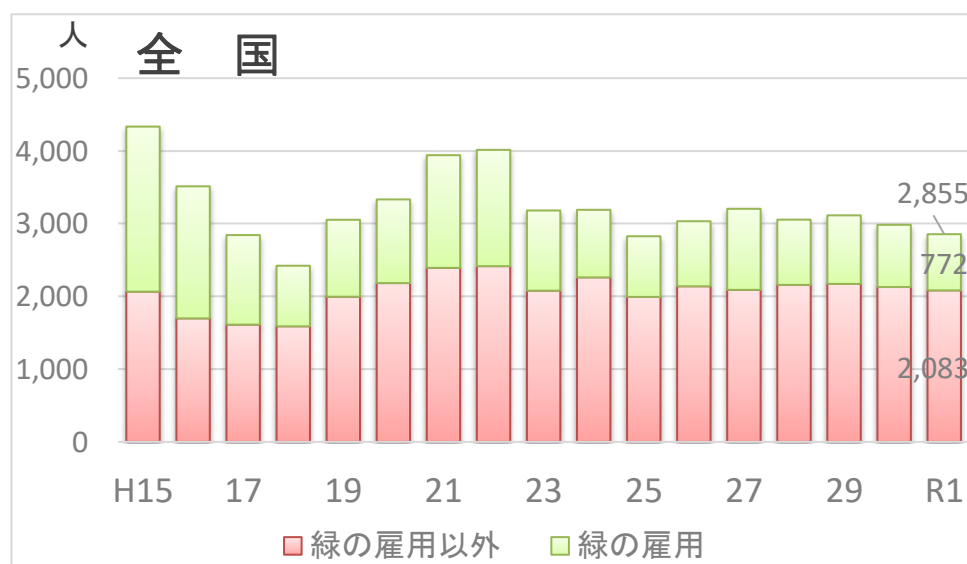
- 令和元年度の新規参入者は177人で、平成21年度以降減少傾向。
- 新規参入者の前職は、土木・建設からの参入が最も多く、新卒は21人と約1割となっています。



※ 新規参入者：林業の経験がなく、新たに林業に就業するもので、通年、定期の方が対象。(国の「緑の雇用」事業の研修生を含む)

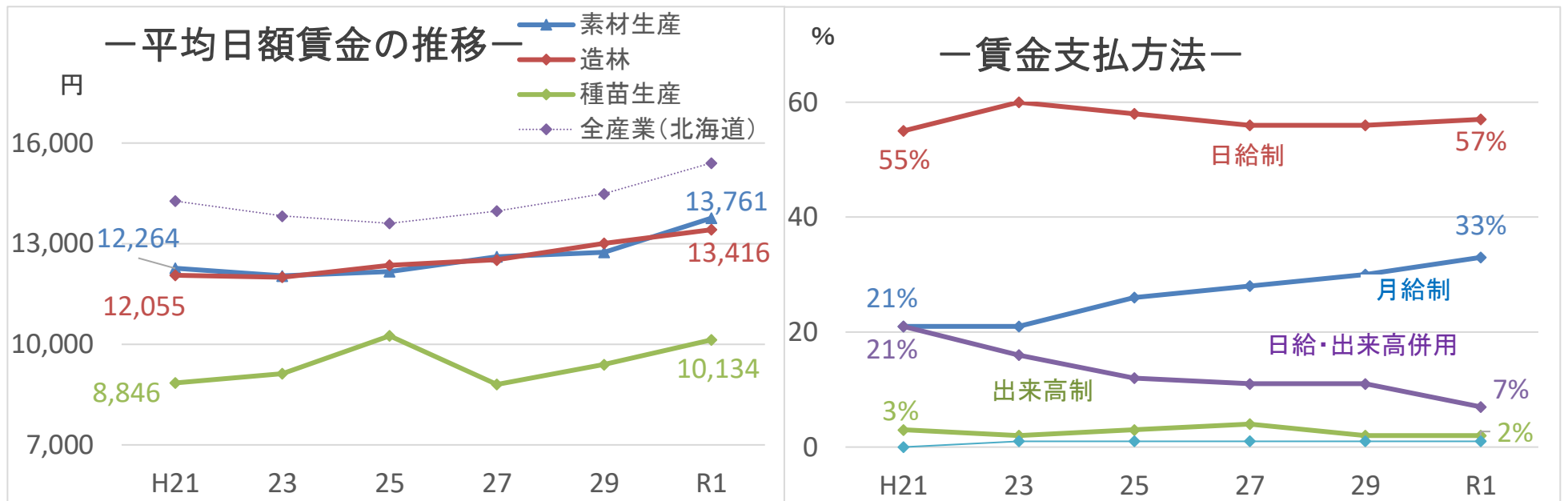
⑨ 新規就業者に占める緑の雇用の状況

- 新規就業者における平成15年から30年までの緑の雇用の活用状況は、全国の38%に対し、北海道では12%と低位な状況にあります。



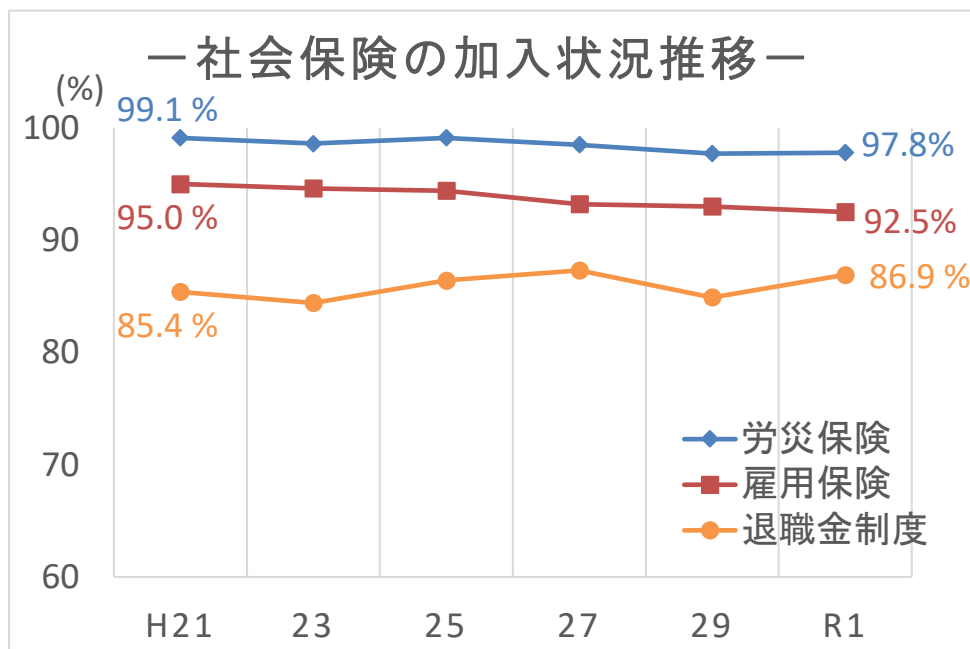
⑩ 林業労働者の賃金

- 平均日額賃金は増加傾向にあり、H21年からは7%、H25からは13%増加しており、人手不足の影響が見受けられます。
- 賃金の支払方法は、日給制が高い割合で推移していますが、日給・出来高併用制が減少し、月給制が増加しています。



林業労働実態調査より

⑪ 社会保険、退職金共済制度の加入状況



○ 雇用保険は漸減してきているものの、労災保険とともに高い割合で推移しています。

○ 退職金共済制度への加入は、年々増加しています。

※ 常用労働者が対象

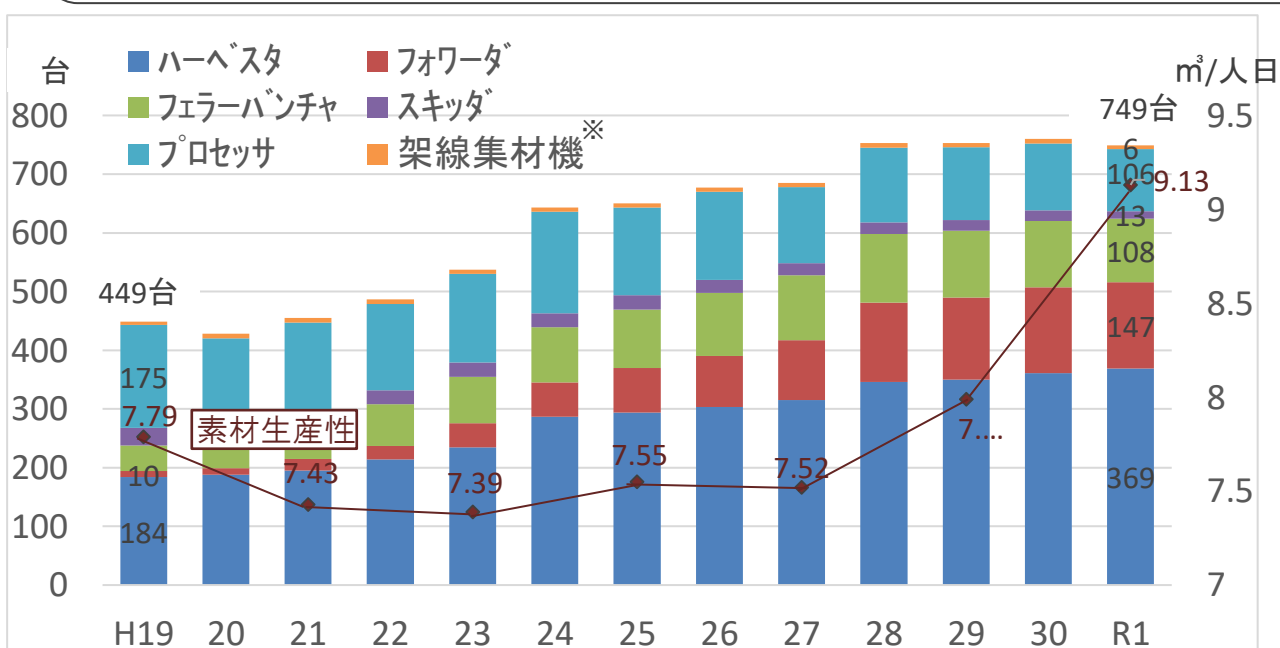
林業労働実態調査より

⑫ その他林業労働に関する動向

(1) 高性能林業機械の保有状況

○ 伐採量の増加に伴い、高性能林業機械の導入が進んでおり、令和元年の保有台数は、平成19年の449台から約1.7倍の749台にまで増加しています。

○ 素材生産性を見ると、平成19年は7.79m³/人日、令和元年は9.13m³/人日と向上しています。

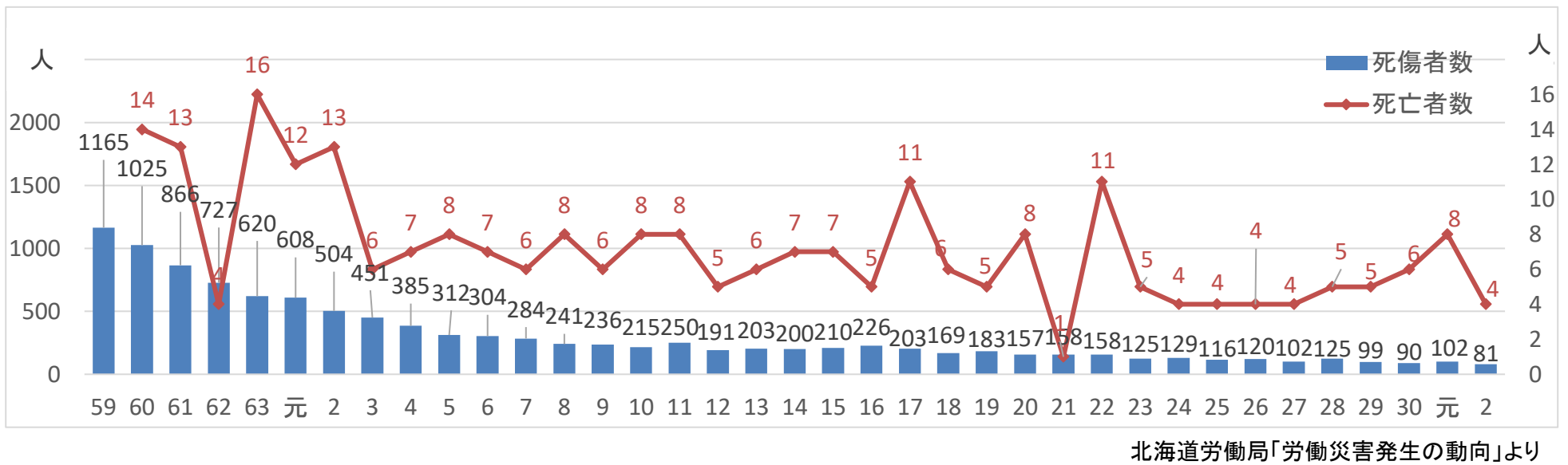


※ 架線集材機: タワーヤーダ、スイングヤーダの総称

北海道「高性能林業機械保有状況調査」より

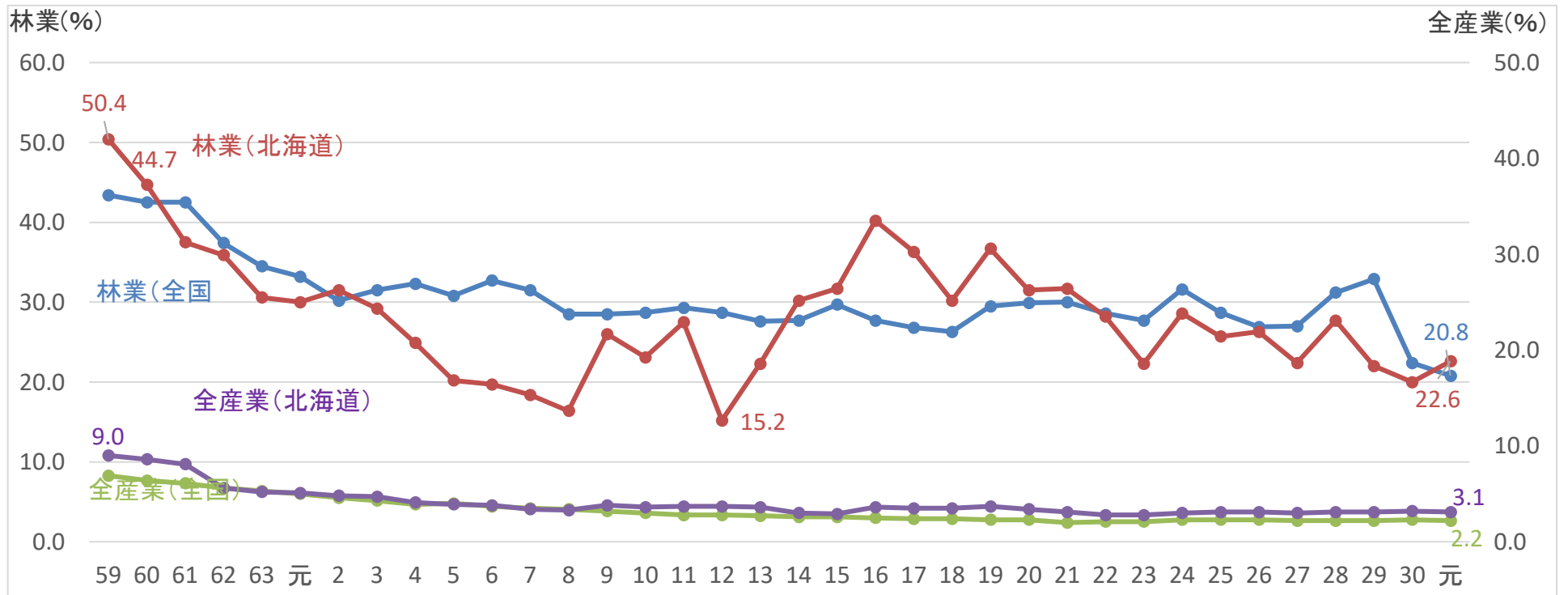
(2) 北海道（林業）の死傷者数

○ 北海道の死傷者数は、長期的に見ると減少していますが、近年は横ばい傾向となっています。



(3) 労働災害による死傷者の発生率（死傷年千人率）の推移

○ 林業の死傷年千人率は、平成8年まで順調に低下しましたが、以降は増減を繰り返しており、令和元年の北海道の林業は、22.6で全産業平均の約7倍と極めて高い水準にあります。

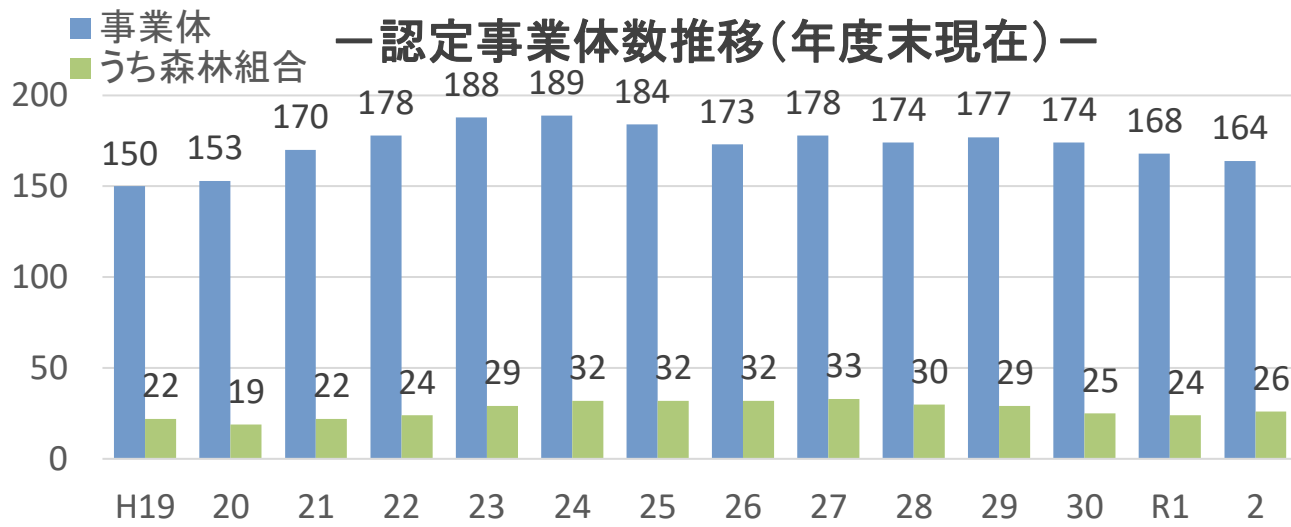


<年千人率>
労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数を示すもので、
千人率=1年間の死傷者数/1年間の平均労働者数×1,000
で表される。

(4) 改善措置計画の概要

改善措置計画は、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、雇用管理の改善と事業の合理化に一体的に取り組む意欲と能力を備えた事業主が自ら作成する計画です。

道は、この計画を認定し、支援センターなどの関係機関と連携・協力しながら支援施策を集中的に講ずることにより、林業労働者の受け皿となる事業体を育成・強化することとしています。



認定事業主の要件

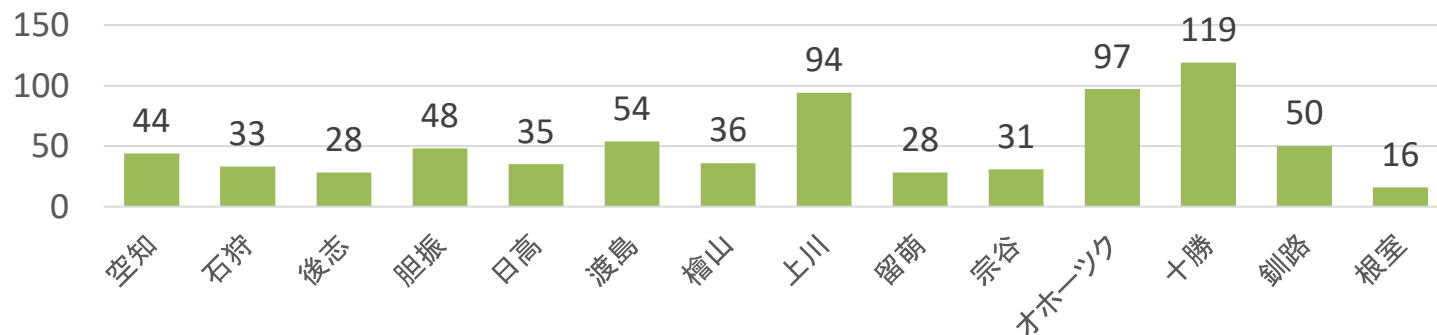
- ①年間6ヶ月以上雇用の林業労働者を5人以上雇用して、次の森林施業を自ら実施していること。(5人未満の事業主は、他の事業主や支援センターと共同で作成できる)
 造林・・・地拵え、植え付け
 保育・・・下刈り、枝打ち、つる切り、除伐
 伐採・・・主伐、間伐
- ②雇用管理者を選任していること。
- ③雇入通知書など、労働者に対し雇用に関する文書を交付していること。

(5) 北海道林業事業体登録制度の概要

北海道林業事業体登録制度は、森林所有者等による事業実行者の選択を可能とするとともに、適切な森林施業を行い、労働安全衛生管理に努める健全な林業事業体の育成を図り、北海道の森林の適切な整備を推進することを目的として、平成24年8月に創設しました。

令和2年度3月29日現在、全道で742の事業体が登録しています。

一 振興局別登録事業体数 (R3.3.29現在) 一



(6) 林業技術者の育成・確保に向けた全国の様相

全国では、林業技術者の育成・確保のツールとして林業大学校を設立している府県が増加しています。

(令和3年4月末現在21道府県)

全国林業大学校の設置状況 (2021.4現在)

